

事業番号	11 02 01	事業改善シート（令和8年度実施事業分）				■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	公共事業等監理諸費	部局	建設部	課・室	技術管理室				
		実施期間	S24 ～	E-mail	gijukan @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

建設工事等の入札契約事務について、入札制度改革の柱である「競争性の確保と行政効率の向上との両立」の実現のため、適切かつ安定したシステム運用が求められているほか、公共事業を執行していくための各種システムの維持管理等を行う必要がある。

また、技術系職員の大量退職に伴う技術力の継承と頻発化する災害やインフラの老朽化などに適切に対応できる技術系職員の育成が急務となっており、「しあわせ信州創造プラン3.0」の計画推進の基本姿勢である「学ぶ県組織」の浸透と「長野県職員育成基本方針」の取り組むべき課題「主体性、専門性の向上」に積極的に取り組む必要がある。

2 事業目的

- ・受注者及び発注者が業務を効率的に執行するための各種システムの安定運用
- ・公共事業の適切な執行に係る各種調査等
- ・「学ぶ県組織」の浸透と「主体性、専門性の向上」のための専門研修参加による社会資本の整備・維持の担い手育成。

3 事業目的を達成するための取組

- ① 公共事業の効率的かつ適切な運用等
- （１）事業の効率的な執行のため、各種システムの安定運用を図る
 - （２）事業の適切な執行のため、設計労務単価及び資材価格に関する調査を実施
 - （３）事業の適切な執行のため、総合評価技術委員会を開催
- ② 職員の技術力の向上
- 各種団体が主催する専門技術研修への職員派遣
- 派遣先：（公財）長野県建設技術センター、国土交通大学校の技術専門研修、橋梁MAE養成講座等

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし －：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R8年度	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移		
①	指標なし	－	－	－	－	－	－	／	問い合わせ件数は、機能改修等があった年度は多くなるため、継続的な安定運営の指標とすることが困難と判明。毎年度の定例会の実施により、システムの安定運営が図られているため、問い合わせ件数の指標は廃止することとする。
②	若手技術系職員の研修受講率	%	86	97	↗	100	↗	105	主体性、専門性の向上が特に必要と考える39歳以下の職員の研修受講率を目標に設定する。 ※延べ受講人数／対象職員数で算出する。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進										
1-3①	社会的なインフラの維持・発展										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分		予算額					決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R8年度	予算案	／	2月上旬公表予定	／	0	0	／	10.0
	要求	／	116,130	／	116,130	17,074	／	
R7年度		0	108,217	0	108,217	13,125	／	10.0
R6年度		0	104,938	0	104,938	13,379	／	10.0

事業番号	11 02 01	細事業一覧（令和 8 年度実施事業分）			<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	公共事業等監理諸費		部局	建設部	課・室	技術管理室	

細事業 No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	監理諸費	104,938 千円	108,217 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 116,130 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	各種システムの安定運営等	委託	業務の効率的な執行のため、システムの安定運営に関する定例会を実施 電子入札システム4回、工事事務管理システム4回、設計積算システム12回、長野県IDP1回、NESIS1回 等	
2	各種調査の実施	委託	設計労務単価及び建設資材価格に関する調査を実施 公共事業労務費調査1回、建設資材価格調査1回	
3	総合評価技術委員会の開催	直接	総合評価技術委員会の開催 委員会開催16回	
4	土木職員研修	負担金	職員の技術力向上に向けた取組 土木職員研修（派遣150名）、国土交通大学校（派遣20名）、橋梁MAE養成講座等（派遣15名）	